|  |
| --- |
| 東大阪市営上小阪東住宅建替事業 |

様　式　集

【修正版】

平成28年４月14日

東大阪市

－　目次　－

[第１　第一次審査（資格審査及び実績審査）に関わる様式集 1](#_Toc445717812)

[様式１－１　提出書類一覧表 2](#_Toc445717813)

[様式１－２　入札参加表明書 3](#_Toc445717814)

[様式１－３　入札参加資格確認審査申請書 4](#_Toc445717815)

[様式１－４　構成企業一覧表 5](#_Toc445717816)

[様式１－５　委任状 9](#_Toc445717817)

[様式１－６　設計企業に関する資格 10](#_Toc445717818)

[様式１－７　建設企業に関する資格 13](#_Toc445717819)

[様式１－８　工事実績調書 15](#_Toc445717820)

[様式１－９　工事施工証明書 16](#_Toc445717821)

[様式１－10　工事監理企業に関する資格 17](#_Toc445717822)

[様式１－11　入居者移転支援業務企業に関する資格 19](#_Toc445717823)

[様式１－12　参加資格要件に関する誓約書 20](#_Toc445717824)

[様式１－13　東大阪市暴力団排除条例に伴う誓約書 21](#_Toc445717825)

[様式１－14　その他の添付書類 23](#_Toc445717826)

[第２　入札書類及び提案書作成要領 24](#_Toc445717827)

[１．記載内容全般 25](#_Toc445717828)

[２．書式等 25](#_Toc445717829)

[３．編集方法 25](#_Toc445717830)

[４．提出部数等 26](#_Toc445717831)

[５．様式ごとの指定頁数及び提案書の構成 27](#_Toc445717832)

[６．提案書選定書類における記載内容の留意点 28](#_Toc445717833)

[第３　第二次審査（価格点及び提案点の審査）に関わる様式集 29](#_Toc445717834)

[様式２－１　入札書 30](#_Toc445717835)

[様式２－２　入札価格内訳書 31](#_Toc445717836)

[様式２－３　入札に関する委任状 33](#_Toc445717837)

[様式３－１　提案提出書 34](#_Toc445717838)

[様式３－２　要求水準等の確認誓約書 35](#_Toc445717839)

[様式３－３　提出書類一覧表（チェックリスト） 36](#_Toc445717840)

[様式３－４　整備基準チェックリスト 39](#_Toc445717841)

[様式３－５　基本的事項確認表（チェックリスト） 40](#_Toc445717842)

[様式４－１　事業実施体制及び安定性に関する提案書表紙 41](#_Toc445717843)

[様式４－２　事業の実施体制 42](#_Toc445717844)

[様式４－３　事業の安定性　その１ 43](#_Toc445717845)

[様式４－４　事業の安定性　その２ 44](#_Toc445717846)

[様式４－５　事業の安定性　その３ 45](#_Toc445717847)

[様式４－６　事業計画 46](#_Toc445717848)

[様式４－７　工程計画 47](#_Toc445717849)

[様式５－１　(新)上小阪東住宅等の整備等に関する事項提案書表紙 48](#_Toc445717850)

[様式５－２　全体計画の基本的な考え方 49](#_Toc445717851)

[様式５－３　施設計画に関する全般の提案事項 50](#_Toc445717852)

[様式５－４　安全・防犯への配慮に関する提案事項 51](#_Toc445717853)

[様式５－５　意匠・景観への配慮に関する提案事項 52](#_Toc445717854)

[様式５－６　まちづくり・コミュニティの形成への配慮に関する提案事項 53](#_Toc445717855)

[様式５－７　長寿命化・ライフスタイルの変化への配慮に関する提案事項 54](#_Toc445717856)

[様式５－８　高齢化社会等への配慮に関する提案事項 55](#_Toc445717857)

[様式５－９　子育て世代への配慮に関する提案事項 56](#_Toc445717858)

[様式５－10　地球環境・環境共生への配慮に関する提案事項 57](#_Toc445717859)

[様式５－11　施工計画に関する提案事項 58](#_Toc445717860)

[様式６－１　維持管理に関する提案書表紙 59](#_Toc445717861)

[様式６－２　維持管理に関する基本的な考え方 60](#_Toc445717862)

[様式６－３　ライフサイクルコスト計画に関する提案事項 61](#_Toc445717863)

[様式６－４　管理・更新の容易性に関する提案事項 62](#_Toc445717864)

[様式７－１　入居者移転支援に関する提案書表紙 63](#_Toc445717865)

[様式７－２　入居者移転支援に関する基本的な考え方 64](#_Toc445717866)

[様式７－３　円滑な移転支援・居住者対応サービスに関する提案事項 65](#_Toc445717867)

[様式７－４　円滑な人員・体制に関する提案事項 66](#_Toc445717868)

[様式８－１　近隣・周辺に対する影響への配慮に関する提案書表紙 67](#_Toc445717869)

[様式８－２　近隣・周辺に対する影響への配慮に関する基本的な考え方 68](#_Toc445717870)

[様式８－３　騒音・振動・悪臭についての提案事項 69](#_Toc445717871)

[様式８－４　周辺へのプライバシー対策に関する提案事項 70](#_Toc445717872)

[様式８－５　風害対策に関する提案事項 71](#_Toc445717873)

[様式８－６　安全・防犯に関する提案事項 72](#_Toc445717874)

[様式８－７　圧迫感の緩和に関する提案事項 73](#_Toc445717875)

[様式９－１　地元産業への貢献に関する提案書表紙 74](#_Toc445717876)

[様式９－２　市内企業への発注に関する誓約書 75](#_Toc445717877)

[様式９－３　市内企業の活用についての提案 76](#_Toc445717878)

[様式10－１　(新)上小阪東住宅等に関する図面集表紙 77](#_Toc445717879)

[様式10－２　建築計画概要及び面積表 78](#_Toc445717880)

[様式10－３～14(新)上小阪東住宅等整備に関わる図面集　共通様式 79](#_Toc445717881)

[様式11－１　提案概要書表紙 80](#_Toc445717882)

[様式11－２　提案概要書 81](#_Toc445717883)

# 第１　第一次審査（資格審査及び実績審査）に関わる様式集

## 様式１－１　提出書類一覧表

**提出書類一覧表**

提出者確認欄にチェックし、提出すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類 | 様式 | 提出者確認欄 | 市確認欄 | 備考 |
| 提出書類一覧表 | 様式１－１ |  |  | 片面刷り |
| 入札参加表明書 | 様式１－２ |  |  | 片面刷り |
| 入札参加資格確認審査申請書 | 様式１－３ |  |  | 片面刷り |
| 構成企業一覧表 | 様式１－４ |  |  |  |
| 委任状 | 様式１－５ |  |  |  |
| 設計企業に関する資格 | 様式１－６ |  |  | 証明書、契約書等の書類を添付すること |
| 建設企業に関する資格 | 様式１－７ |  |  | 証明書、契約書等の書類を添付すること |
| 工事実績調書 | 様式１－８ |  |  |  |
| 工事施工証明書 | 様式１－９ |  |  | 証明書、契約書等の書類を添付すること |
| 工事監理企業に関する資格 | 様式１－10 |  |  | 証明書、契約書等の書類を添付すること |
| 入居者移転支援業務企業に関する資格 | 様式１－11 |  |  | 証明書、契約書等の書類を添付すること |
| 参加資格要件に関する誓約書 | 様式１－12 |  |  |  |
| 東大阪市暴力団排除条例に伴う誓約書 | 様式１－13 |  |  |  |
| その他の添付書類 | 様式１－14 |  |  |  |

※企業印は印鑑登録の印であること。

## 様式１－２　入札参加表明書

平成　　年　　月　　日

**入札参加表明書**

（あて先）東大阪市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

平成28年３月14日付で公表された東大阪市営上小阪東住宅建替事業入札説明書に基づき、別途「様式１－４　構成企業一覧表」で示す構成企業により東大阪市営上小阪東住宅建替事業の入札に参加することを表明します。

## 様式１－３　入札参加資格確認審査申請書

平成　　年　　月　　日

**入札参加資格確認審査申請書**

（あて先）東大阪市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

平成28年３月14日付で公表された東大阪市営上小阪東住宅建替事業入札説明書に基づき、必要書類を添えて入札参加資格確認審査を申請します。

事 業 名　：東大阪市営上小阪東住宅建替事業

|  |
| --- |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

## 様式１－４　構成企業一覧表

平成　　年　　月　　日

**構成企業一覧表**

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 特別目的会社設置の有無 | 予定している　　　　・　　　　予定していない |

■代表企業

【設計企業、建設企業、工事監理企業及び入居者移転支援企業】

※代表企業の種別に○を付けること

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 設計企業　　建設企業　　工事監理企業　　入居者移転支援業務企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

■構成企業　【構成員番号：設計企業１】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

■構成企業　【構成員番号：設計企業２】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

■構成企業　【構成員番号：建設企業１】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

■構成企業　【構成員番号：建設企業２】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

■構成企業　【構成員番号：工事監理企業１】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

■構成企業　【構成員番号：工事監理企業２】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

■構成企業　【構成員番号：入居者移転支援業務企業１】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

■構成企業　【構成員番号：入居者移転支援業務企業２】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

注１）資本構成の欄には、主な株主及び当該株主の持ち株数又は持ち株割合を記載すること。

注２）構成企業の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除すること。

## 様式１－５　委任状

平成　　年　　月　　日

**委任状**

（あて先）東大阪市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成企業１ | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 構成企業２ | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 構成企業３ | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

注）構成企業の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除すること。

私たちは、下記の企業を応募グループの代表企業とし、「東大阪市営上小阪東住宅建替事業」の入札への参加に関し、次のとおり権限を委任します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受　任　者（代表企業） | 商号又は名称 |  | 代表企業（代理人） |
| 所在地 |  | 印　 |
| 代表者名 |  |
| 代理人 | 氏名 | 印　 |
| 委任事項 | １．入札参加表明書及び入札参加資格確認審査申請書の提出について |

## 様式１－６　設計企業に関する資格

平成　　年　　月　　日

**設計企業に関する資格**

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  | 統括企業 |  |
| 代表者名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |

１.共同住宅に関する事項

■共同住宅の設計実績（条件を満たし、実施設計を行った代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 平成　　年　　月　　日　 |
| 構造 |  |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 延床面積 |  |
| 住戸数 | 戸 | 平均住戸面積 | ㎡ |
| 備考 |  |

２.公営住宅に関する事項

■公営住宅の設計実績（設計を行った代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 平成　　年　　月　　日　 |
| 構造 |  |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 延床面積 |  |
| 住戸数 | 戸 | 平均住戸面積 | ㎡ |
| 備考 |  |

■担当予定の管理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 管理技術者名 |  |
| 管理技術者経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 管理技術者の業務実績 |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 平成　　年　　月　　日 |
| 構造 |  |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 延床面積 |  |
| 住戸数 | 戸 | 平均住戸面積 | ㎡ |
| 備考 |  |

３.都市計画法31条に関する事項

■都市計画法31条に定める設計図書の作成実績（条件を満たし、実施設計を行った代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 事業の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 平成　　年　　月　　日　 |
| 開発面積 | ㎡ |
| 事業概要 |  |

注）複数の企業で行う場合は、統括企業においては、統括企業の欄に〇を記入すること

注）複数企業で設計実績を満たす場合は、企業毎に「１.共同住宅に関する事項」「２．公営住宅に関する実績」又は「３. 都市計画法31条に関する事項」のみの記載も可能とする。

注）設計実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

注）複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注）次の書類を添付すること。

　・一級建築士事務所登録通知書の写し

・専任する管理技術者の資格証等の写し（一級建築士の資格を証する免許証及び雇用関係を証する書類）

・企業及び管理技術者の設計実績（業務契約書写し及び設計図書等建物の概要が分かるもの）

## 様式１－７　建設企業に関する資格

平成　　年　　月　　日

**建設企業に関する資格**

■建設企業の構成

|  |  |
| --- | --- |
| 構成の別 | 単 体 企 業　　・　　特定建設共同企業体 |

■総合評定値及び組み合わせ（建設企業の全構成企業について記入すること）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 統括企業 | 企　　業　　名特定建設業許可番号 | 一般競争（特定調達）入札参加資格の認定の有無 | 経営規模等評価結果通知書総合評定値 | 東大阪市の競争入札参加資格等級格付け | 出資比率 | 担当工事内容 |
| H26 | H27 | H28 |
| 〇 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注）総合評定値は、最新の建築一式工事の総合評点とする。

注）東大阪市の競争入札参加資格等級格付けについて、市内企業・準市内企業は、東大阪市財務部調度課ホームページにて直近の「市内・準市内格付け表」を参照し記入のこと。

注）特定建設共同企業体における建設企業の代表者は統括企業の欄に○を示すこと。

注）建設企業のうち、統括企業については、様式１-8により工事実績調書を提出すること。

注）入札説明書第３　3-4-2　オの実績を有する監理技術者の資格要件については、東大阪市営上小阪東住宅建替事業着工前に書面で提出すること。

注）次の書類を添付すること。

　・建設業法（昭和24年法律第100号）第15条の規定により、建設工事に係る特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類

・建設業法第27条の23第1項に定める経営事項審査において、有効な総合評定値を証する書類

■担当予定の監理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 監理技術者名 |  |
| 監理技術者経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 監理技術者の業務実績 |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 平成　　年　　月　　日 |
| 構造 |  |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 延床面積 |  |
| 住戸数 | 戸 | 平均住戸面積 | ㎡ |
| 備考 |  |

## 様式１－８　工事実績調書

平成　　年　　月　　日

**工事実績調書**

商号又は名称

1. 本調書に記載する物件の契約書の写し（受注形態が共同企業体の場合は、共同企業協定書の写し共。共同企業体によるものである場合は、代表者としての施工実績に限る。）、建築確認申請書に添付された建築計画概要書及び図面（工事特記仕様書、面積表、配置図、平面図、立面図、断面図及びその他必要な図面）の写し並びに建築基準法に規定される検査済証又は完成写真を添付すること。

ただし、本調書に記載した建築物を施工したにもかかわらず建築計画概要書の施工業者名が異なる場合は、工事実績調書に記入する物件の契約書の原本、発注者の工事施工証明書（様式1-9）、発注者の印鑑証明書、建物の登記簿謄本を添付すること。

1. 構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。
2. 受注形態が共同企業体の場合は、工事実績の規模（延床面積又は戸数）は下式により算出した数値を記入すること。

実績規模（面積、戸数）＝共同企業体の工事実績×共同企業体での出資比率×2.0とする。

※上記の算出式による実績規模は、共同企業体の工事実績を上限とする。

1. 本調書に記載する物件は、入札公告日から過去10年以内に完成したものであること。
2. 本調書に記載する物件は、１契約による実績とする。
3. 工事実績については、特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 記　　入　　欄 |
| 工事概要等 | 工事名称 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　　 |
| 工事場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工事完成時期 | 平成　　年　　月　　日　 |
| 受注形態等 | 単体　／　共同企業体（出資比率　％） |
| 構造 | 鉄筋コンクリート造　／　鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 階数 |  |
| 延床面積 |  |
| 戸数 |  |

## 様式１－９　工事施工証明書

平成　　年　　月　　日

**工事施工証明書**

（あて先）東大阪市長

証　明　者　　所在地

（建築主）

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

工事物件名

物件所在地

工事施工者

上記の工事に関しまして、元請負人として施工したことを証明いたします。

## 様式１－10　工事監理企業に関する資格

平成　　年　　月　　日

**工事監理企業に関する資格**

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  | 統括企業 |  |
| 代表者名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |

■共同住宅の工事監理実績（条件を満たし、工事監理を行った代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 平成　　年　　月　　日　 |
| 構造 |  |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 延床面積 |  |
| 住戸数 | 戸 | 平均住戸面積 | ㎡ |
| 備考 |  |

■担当予定の工事監理者

|  |  |
| --- | --- |
| 工事監理者名 |  |
| 工事監理者経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 工事監理者の業務実績 |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 平成　　年　　月　　日 |
| 構造 |  |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 延床面積 |  |
| 住戸数 | 戸 | 平均住戸面積 | ㎡ |
| 備考 |  |

注）工事監理実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

注）複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注）複数の企業で行う場合は、統括企業については、統括企業の欄に〇を記入すること。

注）次の書類を添付すること。

・一級建築士事務所登録通知書の写し

・専任する工事監理者の資格証等の写し（建築基準法第５条の４第２項に規定する資格を証する免許証及び雇用関係を証する書類）

・企業及び工事監理者の工事監理実績（業務契約書写し、設計図書等建物の概要が分かるもの）

## 様式１－11　入居者移転支援業務企業に関する資格

平成　　年　　月　　日

**入居者移転支援業務企業に関する資格**

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  | 統括企業 |  |
| 代表者名 |  |

■個人情報等保護措置に関する認証等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 保有認証 |  | 左記に以下のうち該当する番号を記入１．プライバシーマーク２．ISO27001（ISMS）３．上記のいずれも保有していないが個人情報保護措置がなされている |
| 認証番号等 |  |
| 備考 |  |

■共同住宅に係る移転支援業務の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 業務の実施時期 | 平成　　年　　月　　日〜平成　　年　　月　　日 |
| 住戸数 | 戸 |
| 備考 |  |

注）複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注）複数の企業で行う場合は、統括企業については、統括企業の欄に〇を記入すること。

注）次の書類を添付すること。

・プライバシーマーク又はISO27001（ISMS）の認証を保有している事を示す証書の写し

・プライバシーマーク又はISO27001（ISMS）の認証を保有していないが、個人情報保護措置がなされている場合は、企業内での個人情報保護規定の写し

・上記に記載した共同住宅の建替等に係わる移転支援業務の実績を示す契約書等の写し

## 様式１－12　参加資格要件に関する誓約書

平成　　年　　月　　日

**参加資格要件に関する誓約書**

（あて先）東大阪市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

平成28年３月14日付で公表された東大阪市営上小阪東住宅建替事業に係る入札説明書に規定される入札参加者の参加資格要件のうち、構成企業および協力企業の共通要件に該当していないことを誓約します。

## 様式１－13　東大阪市暴力団排除条例に伴う誓約書



１．入札参加資格申請時に既提出済みの応募者も前の「暴力団排除に関する誓約書」を提出すること。

２．資格審査において東大阪市暴力団排除条例に基づいて、東大阪市暴力団排除条例第２条1 項２号及び3 号に掲げる者のいずれにも該当しないことを確認するため、市は、暴力団排除に関する誓約書及び下記に示す役員名簿等を大阪府警察本部に提出する。

３．役員名簿については、下記の様式に全構成企業について記入し、暴力団排除に関する誓約書とともに提出する。

役員名簿

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成企業名及び役職名 | 氏名（ふりがな） | 性別 | 生年月日 | 住　　所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※欄が不足する場合、適宜コピーして使用すること。

## 様式１－14　その他の添付書類

**その他の添付書類**

* 記の添付書類の提出部数は正本及び副本各１部ずつ提出すること。
* 添付書類については、全ての構成企業分を提出すること。
* 添付した書類を確認の上で、応募者確認欄に☑印を付して提出すること。

| 添　付　書　類 | 応募者確認 | ※市確認 |
| --- | --- | --- |
| 会社概要（業務履歴等が分かるもの） | □ | □ |
| 商業登記簿謄本（入札説明書公表の日以降に交付されたもの） | □ | □ |
| 一次審査に使用する印鑑の印鑑登録証明書（発効日から３か月以内のもの） | □ | □ |
| 東大阪市が発行する納税証明（東大阪市に事務所等がある場合）（※１）【法人税、固定資産税等すべての市税に滞納が無いことの証明】 | □ | □ |
| 本社所在地の市区町村が発行する納税証明（※１）【法人税、固定資産税等すべての市区町村税に滞納が無いことの証明】 | □ | □ |
| 本社所在地の都道府県が発行する納税証明（※１）【都道府県税に滞納のないことの証明（未納のないことの証明書）】 | □ | □ |
| 税務署が発行する納税証明書（※１）【法人税、消費税及び地方消費税に滞納が無いことの証明（納税証明書その１）】 | □ | □ |
| 企業単体の決算報告書（※２）（各構成企業の直近３年分） | □ | □ |
| 企業単体の減価償却明細表（※２）（各構成企業の直近３年分） | □ | □ |
| 連結決算の決算報告書（※２）（各構成企業の直近1年分。ただし、連結対象がある場合） | □ | □ |
| 事業年度分法人税の確定申告書（１頁目）（各構成企業の直近１年分） | □ | □ |
| 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（１頁目）（各構成企業の直近１年分） | □ | □ |
| 入札参加資格確認審査結果等の郵送のための封筒等（※３） | □ | □ |

※１：直近2年分の納税証明を提出すること。また、納期限未到来及び延納証明がある者を除き、原則として完納したことの証明書を添付すること。

※２：有価証券報告書を作成している場合は、有価証券報告書の提出をもってこれに代えることができるものとする。

※３：返信用封筒は、表に申請者（代表企業）の住所、担当者名を記載し、簡易書留料金分を加えた切手（返信書類はＡ４ １枚）を貼った長３号封筒とする。

# 第２　入札書類及び提案書作成要領

第２　入札書類及び提案書作成要領

## １．記載内容全般

① 様式集で提案及び提示を求めている全ての事項に関して記述すること

② 明確かつ具体的に記述すること

③ 造語及び略語は、初出の個所に定義を記述すること

④ 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当する頁を記入すること

⑤ 様式に頁数の指定があるものは、それに従うこと。また、項目ごとの様式枚数の制限を遵守すること。

⑥ 記載のない様式については枚数を制限しない

⑦ 応募者の企業名を伏せて選定を行うため、提案書の記載に際して、企業名、ロゴ、住所、氏名等応募者が特定できる表現はしないこと

⑧ 提案内容で強調したい部分があれば、下線等の処理を行うこと。

## ２．書式等

① 使用する用紙は、表紙を含めて各規定様式を使用し、原則Ａ４縦長横書きとする。指定のある場合又は図表等でＡ４がふさわしくない場合はＡ３の使用を認める

② Ａ４が原則となっている頁数の制限はＡ４換算で行う（Ａ３　１頁＝Ａ４　２頁）

③ 各提出書類で使用する文字の大きさは、原則として10.5ポイントとすること。図表内の文字の大きさについては10.5ポイント未満でも構わないものとする

④ 左右に15㎜以上の余白を設定すること

⑤ 各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は SI 単位とすること

⑥ 使用ソフトは、Word、Excel、JWCAD（それ以外については、dxf変換を行うこと）を使用すること

## ３．編集方法

① 提出書類の１項目が複数頁にわたるときは、右肩に番号を振ること

例）１／３ ，２／３ ，３／３

## ４．提出部数等

① 下記に示す入札書については、押印を行い、各１部を「入札書」と記載した封筒に代表企業の名称を記載し、密封の上、割印を押印すること。

　　　◆入札書

1）　入札書（様式２－１）

2）　入札価格内訳書（様式２－２）

②提案書は、Ａ４判縦長左綴じとし、合計15部（正本1部、副本14部）を提出すること。提案書は、Ａ４サイズのファイルに綴じ、表紙に事業名、書類名、受付番号及び通し番号（１/15～15/15）をつけること。また、ファイルの背表紙にも提案書名、受付番号及び通し番号を記載すること。なお、項目ごとにインデックスを付けること

③（新）上小阪東住宅等に関する図面集は、Ａ３横使い横書き左綴じとし、15部を提出すること。また、Ａ３サイズのファイルに綴じ、表紙に事業名、書類名、受付番号及び通し番号（１/15～15/15）をつけること。また、ファイルの背表紙にも提案書名、受付番号及び通し番号を記載すること

④提案書提出時には、提出書類と同じ内容を保存したCD-ROMを２枚提出すること。当該CD-ROMには、受付番号、保存されている書類名称及び様式番号を明記すること

⑤ CD-ROM内のフォルダー構成は、「提案書フォルダー」及び「図面集」とし必要なファイルを分かり易く保存すること。また、提案書のWord、Excel、JWCAD（それ以外については、dxf 変換を行うこと）データとともに、書面で提出する提案書及び本施設整備に関する図面集と同様の構成としたPDFデータをそれぞれ保存すること

## ５．様式ごとの指定頁数及び提案書の構成

| **書類** | **様式** | **指定頁数** | **提出様式等** |
| --- | --- | --- | --- |
| **１．入札書** |
| ・入札書 | 様式２－１ | ― | 様式2-1～3を綴じずに封筒にいれ1部提出すること。 |
| ・入札価格内訳書 | 様式２－２ | ― |
| ・入札に関する委任状 | 様式２－３ | ― |
| **２．提案書** |
| ・提案提出書 | 様式３－１ | ― | Ａ４判縦長左綴じとし、Ａ４サイズのファイルに綴じて提出様式番号ごとにインデックスを付けること正本1部、副本14部及びCD-ROM２枚提出 |
| ・要求水準等の確認誓約書 | 様式３－２ | ― |
| ・提出書類一覧表（チェックリスト） | 様式３－３ | ― |
| ・整備基準チェックリスト | 様式３－４ | ― |
| ・基本的事項確認表（チェックリスト） | 様式３－５ | ― |
| **（１）事業実施体制及び安定性に関する提案** |
| ・事業実施体制及び安定性に関する提案書表紙 | 様式４－１ | ― |
| ・事業の実施体制 | 様式４－２ | ３頁以内 |
| ・事業の安定性　その１ | 様式４－３ | ２頁以内 |
| ・事業の安定性　その２ | 様式４－４ | ― |
| ・事業の安定性　その３ | 様式４－５ | ― |
| ・事業計画 | 様式４－６ | ２頁以内 |
| ・工程計画 | 様式４－７ | ２頁以内 |
| **（２）(新)上小阪東住宅等の整備等に関する事項** |
| ・(新)上小阪東住宅等の整備等に関する事項提案書表紙 | 様式５－１ | ― |
| ・全体計画の基本的な考え方 | 様式５－２ | １頁以内 |
| ・施設計画に関する全般の提案事項 | 様式５－３ | ３頁以内 |
| ・安全・防犯への配慮に関する提案事項 | 様式５－４ | ３頁以内 |
| ・意匠・景観への配慮に関する提案事項 | 様式５－５ | ３頁以内 |
| ・まちづくり・コミュニティの形成への配慮に関する提案事項 | 様式５－６ | ３頁以内 |
| ・長寿命化・ライフスタイルの変化への配慮に関する提案事項 | 様式５－７ | ３頁以内 |
| ・高齢化社会等への配慮に関する提案事項 | 様式５－８ | ３頁以内 |
| ・子育て世代への配慮に関する提案事項 | 様式５－９ | ３頁以内 |
| ・地球環境・環境共生への配慮に関する提案事項 | 様式５－10 | ３頁以内 |
| ・施工計画に関する提案事項 | 様式５－11 | ２頁以内 |
| **（３）維持管理に関する提案** |
| ・維持管理に関する提案書表紙 | 様式６－１ |  |
| ・維持管理に関する基本的な考え方 | 様式６－２ | １頁以内 |
| ・ライフサイクルコスト計画に関する提案事項 | 様式６－３ | Ａ４：４頁以内Ａ３：1頁 |
| ・管理・更新の容易性に関する提案事項 | 様式６－４ | ２頁以内 |
| **（４）入居者移転支援に関する提案** |
| ・入居者移転支援に関する提案書表紙 | 様式７－１ |  |
| ・入居者移転支援に関する基本的な考え方 | 様式７－２ | １頁以内 |
| ・円滑な移転支援・居住者対応サービスに関する提案事項 | 様式７－３ | ４頁以内 |
| ・円滑な人員・体制に関する提案事項 | 様式７－４ | ２頁以内 |
| **（５）近隣・周辺に対する影響への配慮に関する提案** |
| ・近隣・周辺に対する影響への配慮に関する提案書表紙 | 様式８－１ |  |
| ・近隣・周辺に対する影響への配慮に関する基本的な考え方 | 様式８－２ | １頁以内 |
| ・騒音・振動・悪臭についての提案事項 | 様式８－３ | ２頁以内 |
| ・周辺へのプライバシー対策に関する提案事項 | 様式８－４ | ２頁以内 |
| ・風害対策に関する提案事項 | 様式８－５ | ２頁以内 |
| ・安全・防犯に関する提案事項 | 様式８－６ | ２頁以内 |
| ・圧迫感の緩和に関する提案事項 | 様式８－７ | ２頁以内 |
| **（６）地元産業への貢献に関する提案** |
| ・地元産業への貢献に関する提案書表紙 | 様式９－１ | ― |
| ・市内企業への発注に関する誓約書 | 様式９－２ | ― |
| ・市内企業の活用についての提案 | 様式９－３ | ２頁以内 |
| **３．(新) 上小阪東住宅等に関する図面集** |
| ・(新)上小阪東住宅等に関する図面集表紙 | 様式10－１ | ― | Ａ３横使い横書き左綴じとし、Ａ３サイズのファイルに綴じて提出様式番号毎にインデックスを付けること正本1部、副本14部及びCD-ROM２枚提出 |
| ・建築計画概要及び面積表 | 様式10－２ | ― |
| ・仕上げ表 | 様式10－３ | ― |
| ・全体配置図（外構計画含む） | 様式10－４ | ― |
| ・立面図（敷地全体） | 様式10－５ | ― |
| ・防災計画図 | 様式10－６ | ― |
| ・日影図 | 様式10－７ | ― |
| ・鳥瞰パース | 様式10－８ | ― |
| ・基準階平面図 | 様式10－９ | ― |
| ・タイプ別住戸詳細平面図 | 様式10－10 | ― |
| ・断面図（住棟毎） | 様式10－11 | ― |
| ・立面図（住棟毎） | 様式10－12 | ― |
| ・住戸タイプ配置図 | 様式10－13 | ― |
| ・集会施設計画図（平面図、断面図等） | 様式10－14 | ― |
| **４．提案概要書** |
| ・提案概要書表紙 | 様式11－１ | ― | Ａ４判縦長左綴じとし、Ａ４サイズのファイルに綴じて提出様式番号ごとにインデックスを付けること正本1部、副本14部及びCD-ROM２枚提出 |
| ・提案概要書 | 様式11－２ | ２頁以内 |

## ６．提案書選定書類における記載内容の留意点

①提案にあたっては、内容及びその効果がわかりやすいように具体的にイラスト等を使用する等の工夫を施すこと。また、本様式の記載内容に関係して、他の様式、図面等により詳細な内容を示している場合は、その箇所を分かりやすく示すこと。

②記述内容や提案構成等は、提案価格の根拠となるよう配慮して詳細に記述すること。

③落札者決定基準における基本的事項が明確に確認できるように記載すること。

# 第３　第二次審査（価格点及び提案点の審査）に関わる様式集

## 様式２－１　入札書

平成　　年　　月　　日

**入札書**

（あて先）東大阪市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 代理人 | 印 |
|  |  |

「東大阪市営上小阪東住宅建替事業」の入札説明書等に定められた事項を承諾の上、下記の金額により入札いたします。

総合評価一般競争入札価格のうち(新)上小阪東住宅等整備費及び入居者移転支援費

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **金　　額** | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 壱 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

１：金額は、算用数字で表示し、頭書に￥の記号を付記すること。

２：金額欄には、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

３：訂正しないこと。

## 様式２－２　入札価格内訳書

**入札価格内訳書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (新)東大阪市営上小阪東住宅等整備費 |  | 円 |
|  | 消費税及び地方消費税相当額 |  | 円 |
| 合　計 |  | 円 |
| 入居者移転支援費 |  | 円 |
|  | 消費税及び地方消費税相当額 |  | 円 |
| 合　計 |  | 円 |
| 総　合　計 |  | 円 |

※消費税額は、８％で計算すること

((新)上小阪東住宅等整備費

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 金　額 |
| 測量費 |  | 円 |
| 地質調査費 |  | 円 |
| 周辺家屋調査費 |  | 円 |
| 風害調査費 |  | 円 |
| 電波障害査費 |  | 円 |
| その他調査費 |  | 円 |
| 旧府営住宅解体撤去費 |  | 円 |
|  | 解体撤去設計費 |  | 円 |
|  | 解体撤去工事監理費 |  | 円 |
|  | 解体撤去費 |  | 円 |
| (新)上小阪東住宅等設計費 |  | 円 |
| (新)上小阪東住宅等工事監理費 |  | 円 |
| 造成工事費 |  | 円 |
| (現)上小阪東住宅仮囲い工事費 |  | 円 |
| (新)上小阪東住宅建設費 |  | 円 |
|  | 杭工事費 |  | 円 |
|  | 建築工事費 |  | 円 |
|  | 電気設備工事費 |  | 円 |
|  | 昇降機工事費 |  | 円 |
|  | 衛生設備工事費 |  | 円 |
|  | ガス設備工事費 |  | 円 |
|  | その他（　　　　　　） |  | 円 |
| 附帯施設整備費 |  | 円 |
|  | 集会施設整備費 |  | 円 |
|  | 駐車場整備費 |  | 円 |
| 駐輪場及び自動二輪車用駐車場整備費 |  | 円 |
| ごみ置場整備費 |  | 円 |
| 外構整備費 |  | 円 |
| その他（　　　　　　） |  | 円 |
| 性能評価取得費（設計及び建設） |  | 円 |
| 化学物質測定費 |  | 円 |
| 各種保険 |  | 円 |
| 各種申請手数料、加入金等 |  | 円 |
| 建設期間中金利等 |  | 円 |
| その他（　　　　　　） |  | 円 |
| 合　計 |  | 円 |

※金額欄には、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること

※項目については、適宜行を追加すること

入居者移転支援費内訳

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 金　額 |
| 人件費 |  | 円 |
| 諸経費 |  | 円 |
| その他（　　　　　　） |  | 円 |
| 合　計 |  | 円 |

※金額欄には、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること

※項目については、適宜行を追加すること

## 様式２－３　入札に関する委任状

平成　　年　　月　　日

**入札に関する委任状**

（あて先）東大阪市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成企業１ | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 構成企業２ | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 構成企業３ | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

注）構成企業の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除すること。

私たちは、下記の企業を応募グループの代表企業とし、「東大阪市営上小阪東住宅建替事業」の入札への参加に関し、次のとおり権限を委任します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受　任　者（代表企業） | 商号又は名称 |  | 代表企業（代理人） |
| 所在地 |  | 印　 |
| 代表者名 |  |
| 代理人 | 氏名 | 印　 |
| 委任事項 | １．入札書類等の提出について２．入札について |

## 様式３－１　提案提出書

平成　　年　　月　　日

**提案提出書**

（あて先）東大阪市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

平成28年３月14日付で公表された東大阪市営上小阪東住宅建替事業入札説明書に基づき、提案書を提出します。

事 業 名　：東大阪市営上小阪東住宅建替事業

|  |
| --- |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

## 様式３－２　要求水準等の確認誓約書

平成　　年　　月　　日

**要求水準等の確認誓約書**

（あて先）東大阪市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

平成28年３月14日付で公表された東大阪市営上小阪東住宅建替事業に係る要求水準書等に規定される水準について、要求水準を満たしていることを確認し、提出する提案書は、要求水準と同等又はそれ以上であることを誓約します。

## 様式３－３　提出書類一覧表（チェックリスト）

**提出書類一覧表**

　提出者確認欄にチェックし、提出すること。

| **書類** | **様式** | **提出者確認欄** | **市****確認欄** | **備考** |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **１．入札書** |  |
| ・入札書 | 様式２－１ |  |  | 片面刷り |
| ・入札価格内訳書 | 様式２－２ |  |  | 片面刷り |
| ・入札に関する委任状 | 様式２－３ |  |  | 片面刷り |
| **２．提案書** |  |
| ・提案提出書 | 様式３－１ |  |  | 片面刷り |
| ・要求水準等の確認誓約書 | 様式３－２ |  |  | 片面刷り |
| ・提出書類一覧表（チェックリスト） | 様式３－３ |  |  | ﾁｪｯｸして提出 |
| ・整備基準チェックリスト | 様式３－４ |  |  | ﾁｪｯｸして提出 |
| ・基本的事項確認表（チェックリスト） | 様式３－５ |  |  | ﾁｪｯｸして提出 |
| **（１）事業実施体制及び安定性に関する提案** |  |
| ・事業実施体制及び安定性に関する提案書表紙 | 様式４－１ |  |  | 片面刷り |
| ・事業の実施体制 | 様式４－２ |  |  |  |
| ・事業の安定性　その１ | 様式４－３ |  |  |  |
| ・事業の安定性　その２ | 様式４－４ |  |  |  |
| ・事業の安定性　その３ | 様式４－５ |  |  |  |
| ・事業計画 | 様式４－６ |  |  |  |
| ・工程計画 | 様式４－７ |  |  |  |
| **（２）(新)上小阪東住宅等の整備等に関する事項** |
| ・(新)上小阪東住宅等の整備等に関する事項提案書表紙 | 様式５－１ |  |  | 片面刷り |
| ・全体計画の基本的な考え方 | 様式５－２ |  |  |  |
| ・施設計画に関する全般の提案事項 | 様式５－３ |  |  |  |
| ・安全・防犯への配慮に関する提案事項 | 様式５－４ |  |  |  |
| ・意匠・景観への配慮に関する提案事項 | 様式５－５ |  |  |  |
| ・まちづくり・コミュニティの形成への配慮に関する提案事項 | 様式５－６ |  |  |  |
| ・長寿命化・ライフスタイルの変化への配慮に関する提案事項 | 様式５－７ |  |  |  |
| ・高齢化社会等への配慮に関する提案事項 | 様式５－８ |  |  |  |
| ・子育て世代への配慮に関する提案事項 | 様式５－９ |  |  |  |
| ・地球環境・環境共生への配慮に関する提案事項 | 様式５－10 |  |  | ＣＡＳＢＥＥ新築（簡易版）のスコアシート及び結果表示シートを添付 |
| ・施工計画に関する提案事項 | 様式５－11 |  |  |  |

| **書類** | **様式** | **提出者確認欄** | **市****確認欄** | **備考** |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **（３）維持管理に関する提案** |  |
| ・維持管理に関する提案書表紙 | 様式６－１ |  |  | 片面刷り |
| ・維持管理に関する基本的な考え方 | 様式６－２ |  |  |  |
| ・ライフサイクルコスト計画に関する提案事項 | 様式６－３ |  |  |  |
| ・管理・更新の容易性に関する提案事項 | 様式６－４ |  |  |  |
| **（４）入居者移転支援に関する提案** |  |
| ・入居者移転支援に関する提案書表紙 | 様式７－１ |  |  | 片面刷り |
| ・入居者移転支援に関する基本的な考え方 | 様式７－２ |  |  |  |
| ・円滑な移転支援・居住者対応サービスに関する提案事項 | 様式７－３ |  |  |  |
| ・円滑な人員・体制に関する提案事項 | 様式７－４ |  |  |  |
| **（５）近隣・周辺に対する影響への配慮に関する提案** |  |
| ・近隣・周辺に対する影響への配慮に関する提案書表紙 | 様式８－１ |  |  | 片面刷り |
| ・近隣・周辺に対する影響への配慮に関する基本的な考え方 | 様式８－２ |  |  |  |
| ・騒音・振動・悪臭についての提案事項 | 様式８－３ |  |  |  |
| ・周辺へのプライバシー対策に関する提案事項 | 様式８－４ |  |  |  |
| ・風害対策に関する提案事項 | 様式８－５ |  |  |  |
| ・安全・防犯に関する提案事項 | 様式８－６ |  |  |  |
| ・圧迫感の緩和に関する提案事項 | 様式８－７ |  |  |  |
| **（６）地元産業への貢献に関する提案** |  |
| ・地元産業への貢献に関する提案書表紙 | 様式９－１ |  |  | 片面刷り |
| ・市内企業への発注に関する誓約書 | 様式９－２ |  |  | 代表企業の署名・捺印をすること |
| ・市内企業の活用についての提案 | 様式９－３ |  |  | 市内企業への発注業務、金額等を記載すること |
| **３．(新) 上小阪東住宅等に関する図面集** |  |
| ・(新)上小阪東住宅等に関する図面集表紙 | 様式10－１ |  |  | 片面刷り |
| ・建築計画概要及び面積表 | 様式10－２ |  |  |  |
| ・仕上げ表 | 様式10－３ |  |  |  |
| ・全体配置図（外構計画含む） | 様式10－４ |  |  |  |
| ・立面図（敷地全体） | 様式10－５ |  |  | ４面以上 |
| ・防災計画図 | 様式10－６ |  |  |  |
| ・日影図 | 様式10－７ |  |  |  |
| ・鳥瞰パース | 様式10－８ |  |  |  |
| ・基準階平面図 | 様式10－９ |  |  |  |
| ・タイプ別住戸詳細平面図 | 様式10－10 |  |  |  |
| ・断面図（住棟毎） | 様式10－11 |  |  |  |
| ・立面図（住棟毎） | 様式10－12 |  |  | ２面以上 |
| ・住戸タイプ配置図 | 様式10－13 |  |  |  |
| ・集会施設計画図（平面図、断面図等） | 様式10－14 |  |  |  |
| **４．提案概要書** |  |
| ・提案概要書表紙 | 様式11－１ |  |  | 片面刷り |
| ・提案概要書 | 様式11－２ |  |  |  |

## 様式３－４　整備基準チェックリスト

公営住宅等整備基準適合チェックリスト

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 整備基準 | 確認 | 備考 |
| 敷地 | 敷地の安全等 | 第２条の６ | 地盤の軟弱な土地、がけ崩れ又は出水のおそれがある土地その他これらに類する土地である場合には、地盤の改良、擁壁の設置等安全上必要な措置が講じられていなければならない。 | □ |  |
| 雨水及び汚水を有効に排出し、又は処理するために必要な施設が設けられていること。 | □ |  |
| 住宅 | 住棟等の基準 | 第２条の７ | 日照、通風、採光、開放性及びプライバシーが確保されていること。 | □ |  |
| 災害の防止措置をしていること。 | □ |  |
| 騒音等による居住環境の阻害の防止措置をしていること。 | □ |  |
| 住宅の基準 | 第２条の８第１項 | 防火、避難及び防犯のための適切な措置が講じられていること。 | □ |  |
| 第２条の８第２項 | 外壁、窓等を通しての熱の損失の防止その他の住宅に係るエネルギーの使用の合理化を適切に図るための措置が講じてられていること。 | □ |  |
| 第２条の８第３項 | 床及び外壁の開口部には、遮音性能の確保を適切に図るための措置が講じられていること。 | □ |  |
| 第２条の８第４項 | 構造耐力上主要な部分及び一体的に整備される部分の劣化の軽減を適切に図るための措置が講じられていること。 | □ |  |
| 第２条の８第５項 | 各種配管の点検及び補修を行うための措置が講じられていること。 | □ |  |
| 住戸の基準 | 第２条の９第１項 | 専用床面積が25㎡以上となっていること。 | □ |  |
| 第２条の９第２項 | 台所、水洗便所、洗面設備及び浴室並びにテレビジョン受信の設備及び電話配線が設けられていること。 | □ |  |
| 第２条の９第３項 | 居室内における化学物質の発散による衛生上の支障の防止を図る措置が講じられること。 | □ |  |
| 住戸内の各部 | 第２条の10 | 移動の利便性及び安全性の確保を適切に図るための措置が講じられていること。 | □ |  |
| 高齢者等が日常生活を支障なく営むことができるための措置が講じられていること。 | □ |  |
| 共用部分 | 第２条の11 | 高齢者等の移動の利便性及び安全性の確保を適切に図るための措置が講じられていること。 | □ |  |
| 附帯施設 | 第２条の12第１項 | 自転車置場、物置、ごみ置場等の必要な附帯施設が設けられていること。 | □ |  |
| 第２条の12第２項 | 入居者の衛生、利便等及び良好な居住環境の確保に支障がないよう考慮されていること。 | □ |  |
| 児童遊園 | 第２条の13 | 位置及び規模が敷地内の住戸数、敷地の規模及び形状、住棟の配置等に応じて、入居者の利便及び児童等の安全を確保した適切なものであること。 | □ |  |
| 共同施設 | 集会所 | 第２条の14 | 位置及び規模が敷地内の住戸数、敷地の規模及び形状、住棟の配置等に応じて、入居者の利便を確保した適切なものであること。 | □ |  |
| 広場及び緑地 | 第２条の15 | 位置及び規模が良好な居住環境の維持増進に資するように考慮されていること。 | □ |  |
| 敷地内通路 | 第２条の16第１項 | 敷地の規模及び形状、住棟等の配置並びに周辺の状況に応じて、日常生活の利便、通行の安全、災害の防止、環境の保全等に支障がないような規模及び構造で合理的に配置されていること。 | □ |  |
| 第２条の16第２項 | 階段は、高齢者等の通行の安全に配慮し、必要な補助手すり又は傾斜路が設けられていること。 | □ |  |
| 費用の縮減 | 第２条の４ | 建設及び維持管理に要する費用の縮減に配慮されていること。 | □ |  |

## 様式３－５　基本的事項確認表（チェックリスト）

基本的事項確認表

| 基本的事項 | 選定内容 | 確認 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- |
| （新）上小阪東住宅等 | 構造及び配置計画等 | ①コンクリート系構造（ＳＲＣ、ＰＣを含む）で、耐火構造になっていること | □ |  |
| 住戸の型別供給 | 1. 整備戸数が230戸となっていること

②市が要求水準書で示す住戸タイプ、専用面積、戸数割合が遵守されていること | □ |  |
| 附帯施設 | ①所要室として、玄関、集会室、小集会室、便所（男子便所、女子便所、幼児用便所、多目的便所）、湯沸室、収納スペース、スタッフルームが確保されていること②車いすによる利用が可能になっていること | □ |  |
| 駐車場 | ①自動車用は、住戸数の50％以上（軽自動車専用駐車区画は不可）の台数が確保されており、必要な区画の大きさも確保されていることいること②自動車用平面式駐車場又は自走式立体駐車場が確保されていること③平面式駐車場が前面道路に対して複数の車室が並んで直接面しているような配置（いわゆる串刺し駐車）にしないこと④車いす使用者用駐車場は、上記台数の内数として３台分確保されていること | □ |  |
| 駐輪場及び自動二輪車用駐車場 | ①住戸数の150％以上の台数が確保されていること②屋根付きとし、必要な区画の大きさも確保されていること③自動二輪車用は、20台程度の台数を確保すること | □ |  |
| 公園 | ①前面道路に面した位置に配置すること②沿道部分が植え込み等により区画されていること | □ |  |
| ごみ置場 | ①機械式ごみ貯留排出機を最低１機配置すること②粗大ごみ集積所、再利用対象物保管施設を併設すること③機械式ごみ貯留排出機と粗大ごみ集積所は隣接させること。 | □ |  |
| 緑地 | ①敷地出入口を除く沿道に植栽が確保されていること②本市の景観計画及び大阪府の「建築物の敷地等における緑化を促進する制度」に則り、必要な緑化面積が確保されていること | □ |  |
| 敷地内通路 | ①歩行者用通路について、住棟と附帯施設及び関連する公共施設との間を連続的につなぐように配置されていること②高齢者をはじめすべての入居者が支障なく利用できるように配慮すること | □ |  |
| 事業工程 | ①事業工程表において、平成31年10月末までに(新)上小阪東住宅の整備が完了し、平成32年３月末までに既存住宅入居者移転支援業務が終了する工程となっていること | □ |  |

## 様式４－１　事業実施体制及び安定性に関する提案書表紙

|  |
| --- |
| **東大阪市営上小阪東住宅建替事業****提案書****【事業実施体制及び安定性等に関する提案】** |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

## 様式４－２　事業の実施体制

以下について、Ａ４　３頁以内で記載すること

①事業実施に必要なマネジメントの方針を示すこと

②各構成企業の特徴、関係性及び役割について記載すること

③各業務に配置する担当者等の実績や能力、各業務の実施体制を示すこと

※具体的な企業名は明記せず、構成企業番号（建設企業１、建設企業２・・・・）で表記にすること。なお、構成企業番号は、入札参加資格確認審査申請に係る様式１－４で記載したものと同様とすること

## 様式４－３　事業の安定性　その１

以下について、Ａ４　２頁以内で記載すること

①本事業において想定される主なリスクを示し、構成企業間でのリスク分担や対応方法の概要を示すこと

②事業を確実に遂行するため、構成企業等が万一離脱した場合等を想定したバックアップ体制についての考え方を記載すること

## 様式４－４　事業の安定性　その２

①資金調達計画について、以下の様式で記載すること

* (新)上小阪東住宅等整備費

|  |  |
| --- | --- |
| 事業費（税抜き） | 資金の調達内訳 |
| 自己資金 | 借入金 | その他 | 合計 |
|  |  |  |  |
| 上記借入金の調達予定先① | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 調達予定額 |  |
| 担当者（所属及び役職） |  |
| TEL／FAX |  |
| 上記借入金の調達予定先② | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 調達予定額 |  |
| 担当者（所属及び役職） |  |
| TEL／FAX |  |

* 移転支援費

|  |  |
| --- | --- |
| 事業費（税抜き） | 資金の調達内訳 |
| 自己資金 | 借入金 | その他 | 合計 |
|  |  |  |  |
| 上記借入金の調達予定先① | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 調達予定額 |  |
| 担当者（所属及び役職） |  |
| TEL／FAX |  |
| 上記借入金の調達予定先② | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 調達予定額 |  |
| 担当者（所属及び役職） |  |
| TEL／FAX |  |

注）

・調達予定先が２以上ある場合には、適時行を追加して記載すること。枚数の超過も可とする。

・自己資金については、預金残高証明等、自己資金残高を示すものを本様式に添付すること。

・金融機関等からの関心表明又はそれに類する書類を得ている場合には、その写しを添付すること。

・落札者については、仮契約に先立ち、資金調達予定先からの融資承諾書の提出を求める。また、選定段階で、調達予定先への確認を行うこともある。

・説明に加えて、自社で作成する資金計画、事業収支等に関する資料を添付することも可とする。

## 様式４－５　事業の安定性　その３

① 特定事業契約書（案）で示している付保する保険の具体的内容について記載すること

② 記載に際しては、以下の表を参考に分かり易く表現すること

|  |  |
| --- | --- |
| 保険の種類（保険名称） | 内　容 |
|  | * 保険契約者
 |  |
| * 被保険者
 |  |
| * 保険の対象
 |  |
| * 保険期間
 |  |
| * 限度額
 |  |
| ・補償する損害 |  |
|  | * 保険契約者
 |  |
| * 被保険者
 |  |
| * 保険の対象
 |  |
| * 保険期間
 |  |
| * 限度額
 |  |
| ・補償する損害 |  |
|  | * 保険契約者
 |  |
| * 被保険者
 |  |
| * 保険の対象
 |  |
| * 保険期間
 |  |
| * 限度額
 |  |
| ・補償する損害 |  |

## 様式４－６　事業計画

以下について、Ａ４　２頁以内で記載すること

①（新）上小阪東住宅等整備業務及び入居者移転支援業務の実施にあたって、業務の各段階における配慮する点と対応方法等について記載すること

## 様式４－７　工程計画

1. 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、業務開始から業務終了までの全業務の工程表及び計画した工程に対する考え方をＡ３　２頁以内で記載すること
2. 特に、工程計画における近隣の建物や居住者等への影響に関する配慮については必ず記載すること

## 様式５－１　(新)上小阪東住宅等の整備等に関する事項提案書表紙

|  |
| --- |
| **東大阪市営上小阪東住宅建替事業****提案書****【(新)上小阪東住宅等の整備等に関する事項の提案】** |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

## 様式５－２　全体計画の基本的な考え方

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、施設計画の基本方針やコンセプトについてＡ４　１頁以内で記載すること

## 様式５－３　施設計画に関する全般の提案事項

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、動線計画、施設配置計画等についてＡ４　３頁以内で記載すること

## 様式５－４　安全・防犯への配慮に関する提案事項

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、安全・防犯に対する配慮した施設計画についてＡ４　３頁以内で記載すること

## 様式５－５　意匠・景観への配慮に関する提案事項

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、意匠・外構デザインの計画についてＡ４　３頁以内で記載すること

## 様式５－６　まちづくり・コミュニティの形成への配慮に関する提案事項

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、まちづくり・コミュニティの形成に配慮した施設計画についてＡ４　３頁以内で記載すること

## 様式５－７　長寿命化・ライフスタイルの変化への配慮に関する提案事項

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、長寿命化・ライフスタイルの変化への対応可能な施設計画についてＡ４　３頁以内で記載すること

## 様式５－８　高齢化社会等への配慮に関する提案事項

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、高齢化社会等へ配慮した施設計画についてＡ４　３頁以内で記載すること

## 様式５－９　子育て世代への配慮に関する提案事項

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、子育て世代の利用等に配慮した施設計画についてＡ４　３頁以内で記載すること

## 様式５－10　地球環境・環境共生への配慮に関する提案事項

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、地球環境・環境共生へ配慮した施設計画として具体的に実施することをＡ４　３頁以内で記載すること

② ＣＡＳＢＥＥ新築（簡易版）のスコアシート及び結果表示シートを添付すること

## 様式５－11　施工計画に関する提案事項

① 業務要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、施工計画についてＡ４　２頁以内で記載すること

## 様式６－１　維持管理に関する提案書表紙

|  |
| --- |
| **東大阪市営上小阪東住宅建替事業****提案書****【維持管理に関する提案】** |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

## 様式６－２　維持管理に関する基本的な考え方

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、維持管理のしやすい施設とするための基本的な考え方についてＡ４　１頁以内で記載すること

## 様式６－３　ライフサイクルコスト計画に関する提案事項

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、ライフサイクルコスト等の縮減、点検、管理、修繕、改修のしやすい施設・設備計画についてＡ４　４頁以内で記載すること

1. ライフサイクルコスト計画の前提として、想定する耐用年数70年の修繕計画を記載すること（主な部位、修繕内容の概略、提案時に想定する修繕費の概算は記載すること）Ａ３　１頁以内で記載すること

## 様式６－４　管理・更新の容易性に関する提案事項

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、長期間にわたる居住環境の質の維持や更新の容易性に配慮した施設・設備計画についてＡ４　２頁以内で記載すること

## 様式７－１　入居者移転支援に関する提案書表紙

|  |
| --- |
| **東大阪市営上小阪東住宅建替事業****提案書****【入居者移転支援に関する提案】** |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

## 様式７－２　入居者移転支援に関する基本的な考え方

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、入居者移転支援業務実施に向けた基本的な考え方や配慮事項についてＡ４　１頁以内で記載すること

## 様式７－３　円滑な移転支援・居住者対応サービスに関する提案事項

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、円滑な移転支援・居住者対応サービスの具体的な実施方法についてＡ４　４頁以内で記載すること

②提案にあたっては、以下の点に留意しながら提案をすること

　　・入居者の意向の把握や意向に合わせた業務遂行を行うための具体的な方策

　　・高齢者に配慮した業務遂行を行うための具体的な方策

　　・説明会への不参加、必要書類の不備が発生したときの入居者への対応方策

## 様式７－４　円滑な人員・体制に関する提案事項

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、円滑に業務を進めるための人員・実施体制・説明会等の回数及び各担当者の役割分担、担当者の経験や能力についてＡ４　２頁以内で記載すること

## 様式８－１　近隣・周辺に対する影響への配慮に関する提案書表紙

|  |
| --- |
| **東大阪市営上小阪東住宅建替事業****提案書****【近隣・周辺に対する影響への配慮に関する提案】** |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

## 様式８－２　近隣・周辺に対する影響への配慮に関する基本的な考え方

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、近隣・周辺に対する影響への配慮に対する基本的な考え方をＡ４　１頁以内で記載すること

## 様式８－３　騒音・振動・悪臭についての提案事項

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、騒音・振動・悪臭等に対する具体的な対応策についてＡ４　２頁以内で記載すること

②提案にあたっては、以下の点に留意しながら提案をすること

　　・施工中の騒音・振動に対する具体的な対応方策

　　・施設の供用開始後の騒音・悪臭を抑えるための具体的な対応方策

## 様式８－４　周辺へのプライバシー対策に関する提案事項

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、周辺住宅のプライバシーを確保するための施設計画や外構計画等について具体的な対策策についてＡ４　２頁以内で記載すること

## 様式８－５　風害対策に関する提案事項

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、周辺住宅等への具体的な風害対策についてＡ４　２頁以内で記載すること

## 様式８－６　安全・防犯に関する提案事項

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、施工中及び竣工後における安全・防犯対策についてＡ４　２頁以内で記載すること

②提案にあたっては、以下の点に留意しながら提案をすること

　　・施工中の周辺住民に対する具体的な安全対策

　　・竣工後の周辺住民に対する具体的な防犯対策

## 様式８－７　圧迫感の緩和に関する提案事項

① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、圧迫感を緩和するための具体的な対応策についてＡ４　２頁以内で記載すること

## 様式９－１　地元産業への貢献に関する提案書表紙

|  |
| --- |
| **東大阪市営上小阪東住宅建替事業****提案書****【地元産業への貢献に関する提案】** |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

## 様式９－２　市内企業への発注に関する誓約書

平成　　年　　月　　日

**市内企業の発注に関する誓約書**

（あて先）東大阪市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

平成28年３月14日付で公表された東大阪市営上小阪東住宅建替事業に係る入札において提出した提案書（様式９－３）に記載した下記の事項について、本事業の落札者となった場合は、必ず履行することを誓約します。

また、本誓約書により誓約した事項について、違約した場合は、本事業の特定事業契約書に基づいて、違約金を支払います。

記

① 提案に基づく方法による市内企業の優先発注

② 提案に基づく市内企業発注予定額での発注

以上

## 様式９－３　市内企業の活用についての提案

① 業務要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、市内企業の活用についてＡ４　２頁以内で記載すること

② 提案には、下記に示す事項を記載すること

１）市内企業へ発注予定の業務

２）市内企業へ優先発注する方法

３）市内企業への発注予定額

事業実施段階で提案された市内企業への発注予定額が達成されているかを契約書等の写しにより確認を行うため、実現可能な発注予定額を記載すること。また、市内企業への発注予定額とは、特定事業契約後に締結する市内企業との各業務契約のうち、1次下請けとなる市内企業との契約金額であり、かつ、本市が確認できるものであること

４）提案段階で発注を予定する市内企業がある場合は、事業実施段階において、活用する市内企業が協力企業としての要件を満たすことを確認できる書類等を提出すること

## 様式10－１　(新)上小阪東住宅等に関する図面集表紙

|  |
| --- |
| **東大阪市営上小阪東住宅建替事業****提案書****【(新)上小阪東住宅等に関する図面集】** |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

## 様式10－２　建築計画概要及び面積表

１．(新)上小阪東住宅建築計画概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 建築面積 | ㎡ | 建ぺい率 | ％ |
| 延床面積 | ㎡ |  |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | ％ |
| 最高高さ | ㎡ |  |
| 緑被及び緑化面積 | ㎡ | 緑被率 | ％ |

２．附帯施設計画概要

|  |  |
| --- | --- |
| 施設種類 | 規　模 |
| 集会施設 | ㎡ |
| 自動車の駐車施設 | 台　　　　（内身障者用　　　　　台）（内来客者用　　　　　台） |
| 自動二輪車の駐車施設 | 台　　　（　　　　　　台／戸） |
| 原動機付自転車の駐車施設 | 台　　　（　　　　　　台／戸） |
| 自転車の駐車施設 | 台　　　（　　　　　　台／戸） |
| ごみ置場 | ㎡　　　（　　　　　　㎡／戸） |

３．住戸タイプ別面積表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住戸形式 | 住戸専用面積 | 戸数 |
| タイプＡ | 50㎡プラス５％以内 | ㎡ | 戸 |
| タイプＢ | 60㎡プラス５％以内 | ㎡ | 戸 |
| 車いす対応 | 60㎡プラス５％以内 | ㎡ | ３戸 |

４．用途別面積表

|  |
| --- |
| 棟Ｎｏ． |
| 階 | 住戸専用部 | 共用部 | 小計 |
| 住戸面積 | バルコニー | 階段 | 廊下等 | 玄関ホール、EVホール及びシャフト |
| （　　）階 |  |  |  |  |  |  |
| （　　）階 |  |  |  |  |  |  |
| （　　）階 |  |  |  |  |  |  |
| （　　）階 |  |  |  |  |  |  |
| （　　）階 |  |  |  |  |  |  |
| （　　）階 |  |  |  |  |  |  |
| （　　）階 |  |  |  |  |  |  |
| （　　）階 |  |  |  |  |  |  |
| （　　）階 |  |  |  |  |  |  |
| （　　）階 |  |  |  |  |  |  |
| （　　）階 |  |  |  |  |  |  |
| （　　）階 |  |  |  |  |  |  |
| （　　）階 |  |  |  |  |  |  |
| （　　）階 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| 棟合計 |  |  |  |  |  |  |

注）

・階数の行は提案に合わせて適宜調整すること。複数棟になる場合は、面積表を複写して棟毎に作成し、複数棟全体の面積を記入すること。

## 様式10－３～14(新)上小阪東住宅等整備に関わる図面集　共通様式

① 下記に示す図面を作成すること。各図面の縮尺は、Ａ３サイズに入るように適宜調整すること

② Ａ３サイズの用紙を横使い横書きで作成し、図面毎に様式番号を左上に記載すること

③ 各図面が複数頁にわたる場合は、右下に番号を振ること（例　１／３，２／３，３／３）提出に際しては、Ａ３片面印刷として織り込まずに、インデックスを付けた上でＡ３サイズのファイルに綴じ込むこと

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式番号 | 図面 | 作成要領 |
| 様式10－３ | ・仕上げ表 | ・内装、外装ともに記載すること・複数棟の場合で仕上げが異なる場合は、それぞれの棟毎に記載すること |
| 様式10－４ | ・全体配置図（外構計画含む） | ・外構及び周辺道路を図示し、既存道路からの拡幅状況がわかるようにすること・建物は、１階平面図とし住戸タイプ及び床面積を記載すること・１階平面図は各住戸の界壁が記載されていればよい・近隣の防犯に配慮した取り組みを実施する場合は、記載すること |
| 様式10－５ | ・立面図（敷地全体） | ・立面図は４面以上とする。立面図の視点が分かるようキープランをつけること |
| 様式10－６ | ・防災計画図 | ・全体配置図をベースとして、非常口の位置、災害時の避難経路、火災時の消防車等の消火活動場所を提示する |
| 様式10－７ | ・日影図 | ・主たる居室が３時間以上の日照を確保出来ていることを示すもの・建築基準法に基づく日影図 |
| 様式10－８ | ・鳥瞰パース | ・敷地全体を見渡すもの |
| 様式10－９ | ・基準階平面図 | ・複数棟の場合、それぞれの棟毎に図示すること・平面図には室名、住戸タイプ及び床面積を記載すること・壁については、各住戸の界壁が提示されていればよい |
| 様式10－10 | ・タイプ別住戸詳細平面図 | ・全ての住戸タイプを記載すること・Ａタイプ、Ｂタイプがそれぞれ複数ある場合は、すべてのタイプを記載すること・各居室の面積を記入すること |
| 様式10－11 | ・断面図（住棟毎） | ・断面位置は任意とし、２面以上とする・切断位置が分かるようキープランをつけること・断面図には住戸タイプ及び床面積を記載する必要はない・壁については、各住戸の界壁が提示されていればよい・高さ、敷地断面や敷地外からの斜線制限を記入し、斜線制限を満足していることを表すこと |
| 様式10－12 | ・立面図（住棟毎） | ・建替住宅のみの立面図で、２面以上とする・立面図の視点が分かるようキープランをつけること |
| 様式10－13 | ・住戸タイプ配置図 | ・建替住宅断面図をベースに住戸タイプを記載し、模式的に市営住宅の住戸タイプの配置を表示する図とする |
| 様式10－14 | ・集会施設計画図（平面図、断面図等） | ・各所室の面積を記入すること・将来的な高齢福祉および子育ての在宅支援施設として活用した場合の施設の使われ方がわかるように記載すること |

## 様式11－１　提案概要書表紙

|  |
| --- |
| **東大阪市営上小阪東住宅建替事業****提案書****【提案概要書】** |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

## 様式11－２　提案概要書

①　提案内容の概要を、Ａ４　２枚でまとめること